（別紙１）

令和７年国勢調査佐賀県広報業務委託　参考資料

１　国勢調査についての基本情報

総務省統計局「国勢調査」（https://www.kokusei2025.go.jp/）

２　調査における課題

前回調査の全国のインターネット回答率は 37.9%となっているが、国は今回調査において50%を目標に掲げている。

前回調査の佐賀県のインターネット回答率は 36.1%、郵送回答率は 50.1%、調査員による回答率は 13.8%（うち、直接回収 6.5%、聞き取り 7.3%）であったことをふまえ、インターネット回答率の向上と、聞き取り調査の低減が課題となる。

また、一人暮らしの学生及び単身勤労者等の若い世代、プライバシー意識が高く回答に消極的な人や、調査員の面会が困難な人（オートロックマンション等の集合住宅居住者）などから自発的な回答を得ることが課題である。

３　国及び県の主な広報実施予定

(1) 国による広報媒体による広報（テレビ、ラジオ、新聞及びインターネット等）
　詳しくは別紙２を参照。
(2) 県及び市町のホームページ、広報誌での広報
(3) 県及び市町の公用車へマグネットシートを貼付
(4) 県市町庁舎に懸垂幕、横断幕、のぼり旗を設置
(5) 商業施設（イオンモール佐賀大和店）に懸垂幕を設置
(6) 県内大学・企業・関係団体へ調査実施周知を依頼

４　提供可能な広報素材

別紙３「広報素材一覧」に記載の素材について、使用ルールに則り、県に協議の上使用することができる。

別紙 3 に記載の素材について、「総務省統計局・都道府県・市区町村」のクレジットを可能な限り「総務省統計局・佐賀県・市町」に変更することとする。

また、以下の素材について、回数及び日程を協議したうえで使用することができる。

(1) センサスくん、みらいちゃんの着ぐるみ
(2) センサスくん、みらいちゃん特大ぬいぐるみ
(3) センサスくん、みらいちゃんパネル（大・小）

5　前回調査（令和２年）に実施した佐賀県及び他県による広報内容の一例

（佐賀県）

・佐賀県タレントアンバサダー起用と SNS 拡散
・コンビニ店内 CM
・インターネット広告
・JR 駅ポスター掲示
・デジタルサイネージ（交通広告・商業施設）
・新聞広告・関連フリーペーパー
・ラジオ・テレビスポット

（他県）

・商業施設等でインターネット回答促進の PR イベントを開催
・電車及びバス車内でのアナウンス
・大学や学校に広報ブースを設置して調査実施の周知
・ノベルティグッズを作成
・広報用車両巡回によるアナウンス